

課税免除申請（沖縄振興特別措置法）提出書類＜旧制度 新規・増設分＞チェックリスト

事業者名 _____
 部署名 _____
 担当者名 _____
 担当者電話番号 _____
 担当者メールアドレス _____

1 共通	新規で免除申請をする資産がある全事業者	CHECK	備考
①	課税免除申請（沖縄振興特別措置法）提出書類＜旧制度 新設・増設分＞チェックリスト		
②	法人税施行規則別表1(1)等（写）		青色申告法人又は個人が確認できる書類。
③	定款（写）又は法人登記簿等（写）		対象事業が確認できるもの。 ※産業高度化事業促進地域については、措置実施計画認定書（写）及び措置実施計画認定申請書一式（写）も添付する。
④	課税免除申請書		「旧制度 新規・増設分」のみ。
⑤	決算報告書等（写）		直近の実績の概要を明らかにするもの。

※事業の用に供する設備を令和4年4月～7月に新設または増設した場合には、経過措置によるみなし適用あり。

2（1）土地	新規で免除申請をする土地がある事業者	CHECK	備考
⑥	土地の売買契約書（写）		
⑦	登記簿謄本（写）		
⑧			
⑨	家屋建設の着手届出等（写）		取得から1年以内に家屋の建設に着手し、賦課期日時点で事業の用に供しているかの確認ができるもの。

2（2）家屋	新規で免除申請をする家屋がある事業者	CHECK	備考
⑩	登記簿（写）及び 不動産売買契約書等（写）		取得年月日が確認できるもの。
⑪	地積図（写）及び 平面図（写）及び 対象部分計算書等		課税免除該当面積が確認できるもの。
⑫	法人税施行規則別表第16表「減価償却資産の計算に関する明細書」等（写）		取得年月日、事業の用に供した日、取得価格、耐用年数、特別償却の有無が確認できるもの。
⑬	建築確認通知書（写）及び 検査証（写）		
⑭	建築請負契約書（写）		

2（3）償却資産	新規で免除申請をする償却資産がある事業者	CHECK	備考
⑮	法人税施行規則別表第16表「減価償却資産の計算に関する明細書」（写）		取得年月日、事業の用に供した日、取得価格、耐用年数、特別償却の有無が確認できるもの。 ※申請資産が「〇〇一式」といった合算記載の場合、その内訳が確認できるものも添付する。
⑯	償却資産の写真（写）及び 機能と客観的生産能力を示す資料（写）		写真に番号を付し、申請資産がその事業に供していることが分かるよう、機能や役割等の説明を記載する。 ※取替更新の場合は、性能等拡張（おおむね30%以上増加していること）が分かるよう、計算式と説明を記載し、根拠資料も添付する。
⑰	生産工程表等及び 完成品に関する資料等		直接事業の用に供しているか、一の生産設備かの確認ができるもの。生産工程等における申請資産の位置付が確認できるもの。

3 その他共通	新規で免除申請をする資産がある全事業者	CHECK	備考
⑱	事業所全体の平面見取図（償却資産の配置図含む）		※⑩を提出する事業者は、申請資産の位置や場所が確認できるよう、上記⑱の写真番号を図に明示する。
⑲	事業所の年次別建設計画又は設備投資計画書		
⑳	会社概要パンフレット等		
㉑			

※追加資料の提出を求める場合があります。